

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 小池酸素工業

上場取引所 東

コード番号 6137 URL http://www.koikeox.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 横田 修

TEL 03-3624-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	41,172	—	3,660	—	3,595	—	2,087	—
20年3月期第3四半期	38,259	19.4	3,620	59.9	3,661	55.1	2,004	52.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	49.39	—	—	—
20年3月期第3四半期	47.29	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	56,128	—	21,235	—	35.8	479.68	—	
20年3月期	54,062	—	20,112	—	35.3	450.09	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 20,106百万円 20年3月期 19,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	53,000	△0.8	3,800	△23.3	3,500	△26.8	1,900	△27.6	45.33

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 45,229,332株 20年3月期 45,229,332株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,312,491株 20年3月期 2,864,033株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 42,275,678株 20年3月期第3四半期 42,380,621株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想については、平成20年5月12日に公表した内容から変更しております。詳細については平成21年2月9日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化や株式市場の混乱、円高などにより、企業収益の大幅減少や個人消費の冷え込み、雇用情勢の悪化など、景気の後退局面が急激に強まってまいりました。

当社グループの主需要先である鉄鋼、産業機械、建設機械関係などの各業界においても、世界的な経済危機の影響を受けて生産調整が行われ、設備投資意欲の減退が顕著となってきました。

このような環境のもと、当社グループは平成18年4月にスタートさせた第9次中期経営計画の最終年度として、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、国内市場の販売力強化および海外市場への積極展開、国内外の生産・購買部門の原価低減など、経営革新に向けた取組課題を明確にし、市場の変化に対応した具体策を実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高411億72百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益35億95百万円（同1.8%減）、四半期純利益20億87百万円（同4.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 機械装置

機械装置部門においては、海外では10月米国「ファブテックショー」、ドイツ「機械工具ショー」、11月韓国「国際溶断機器・設備展示会」、タイ「メタレックスショー」に出展、国内では11月にプライベートフェアを開催して最新技術を披露し、拡販を図りました。

生産面においては、10月に当社グループの技術開発力強化を目的に、ドイツにコイケヨーロッパB.V. (オランダ)の子会社としてコイケ・エンジニアリングドイツ(株)を設立し、第一弾として次世代のCNCコントローラーの開発に着手しました。12月には、グローバル最適地生産化の一環として、小池酸素(唐山)有限公司(中国)にて機械加工工場を建設し、部品加工から組立までの一貫製造体制の構築に取り組みました。

その結果、売上高は227億13百万円、前年同期比13.1%増となりました。

#### 高圧ガス

工業用ガスにおいては、機械との一体販売を推進するとともに、ガス価格の適正化を図りました。また、医療用ガスにおいては、笑気ガスの販売量が代替品(静脈注射)の普及により減少しましたが、医療用酸素・滅菌ガスは前年並みに推移しました。11月以降、厳しい状況に突入しましたが、機械・取扱い商品の販売と合わせたトータルシステムサプライヤーとしての力を発揮し、ガスの新規受注活動に力を入れました。

ガス機器においては、医療分野における薬価・診療報酬に依存しない手術室の機材、无影灯の販売を開始しました。排ガス処理装置ガーディアンは、台湾大手液晶メーカーからの受注機の納入延期がありましたが、国内大手液晶メーカーから受注することが出来ました。また、ヘリウム液化機は、国立大学から1台受注しました。

その結果、売上高は124億4百万円、前年同期比5.2%増となりました。

#### 溶接機材

溶接機材部門においては、各種の拡販具体策を実施してまいりましたが、溶接材料の大幅値上げ、溶接機材商品の価格上昇、物流コストの上昇などの要因による価格改定の影響もあり、需要は減退しました。

さらに、世界的な経済危機の影響は溶接機材需要業界にも波及し、仕事量の減少により溶接材料等の販売が大きく減少しております。その対策として輸入商品の円高還元セール、電気溶接機等の仕入れ方式変更による仕入れ価格低減、大型乾式安全器のユーザーを絞った販売促進活動とともに、地域限定アタックキャンペーンを実施し拡販に努めましたが、急激な需要の減少に追いつくことは出来ませんでした。

その結果、売上高は60億55百万円、前年同期比5.1%減となりました。

※ なお、本項における前年同四半期増減率は、参考情報として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は561億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億65百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金等の債務の弁済と投資活動などによる現金及び預金の減少13億39百万円、投資有価証券の時価下落による貸借対照表計上額の減少5億59百万円、たな卸資産の増加28億88百万円、有形固定資産の増加8億96百万円であります。

また、純資産は212億35百万円で、前連結会計年度末に比べ11億22百万円増加しました。これは主に、第3四半期純利益20億87百万円を計上したことと、投資有価証券の時価の下落、為替相場の影響により、評価・換算差額等が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.8%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化や円高の進行により、景気が急速に減速するなか、10月以降当社グループの主要先である各業界の設備投資意欲も減退が顕著となっており、市場が急速に収縮しております。当社グループでは、生産・販売・在庫・経費等のコントロールを機動的に実施しておりますが、引き続き市況が悪化することが予想される状況を踏まえ、平成21年3月期の連結・個別通期業績予想を下方修正することといたしました。詳細については、平成21年2月9日発表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位：百万円、%)

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	56,000	5,000	4,850	2,650
今回修正予想 (B)	53,000	3,800	3,500	1,900
増減額 (B-A)	△3,000	△1,200	△1,350	△750
増減率 (%)	△5.4	△24.0	△27.8	△28.3
前期実績 (平成20年3月期)	53,408	4,952	4,783	2,625

(参考) 平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	40,000	3,000	3,100	1,700
今回修正予想 (B)	38,000	2,300	2,200	1,200
増減額 (B-A)	△2,000	△700	△900	△500
増減率 (%)	△5.0	△23.3	△29.0	△29.4
前期実績 (平成20年3月期)	38,098	2,958	3,072	1,657

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③経過勘定科目の算定方法

損益に与える影響が僅少であると判断できるものについては、合理的な算定方法による概算額を計上しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、課税所得の計算上加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限る方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用しております。

なお、重要性の乏しい一部の連結子会社は、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて算出する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法、個別法、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法、個別法、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2億19百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益へ与える影響はありません。

## ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,067	7,407
受取手形及び売掛金	16,668	16,688
有価証券	74	74
商品	2,298	1,914
製品	3,493	2,773
半製品	1,259	1,315
原材料	2,409	1,459
仕掛品	3,137	2,247
貯蔵品	33	33
その他	1,776	1,423
貸倒引当金	△254	△150
流動資産合計	36,965	35,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,610	2,504
機械装置及び運搬具(純額)	1,462	1,264
工具、器具及び備品(純額)	773	819
土地	9,052	9,048
リース資産(純額)	362	—
建設仮勘定	546	273
有形固定資産合計	14,807	13,910
無形固定資産		
のれん	452	549
その他	358	367
無形固定資産合計	810	916
投資その他の資産	3,545	4,047
固定資産合計	19,162	18,875
資産合計	56,128	54,062

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,852	15,377
短期借入金	3,855	2,837
1年内返済予定の長期借入金	932	1,215
1年内償還予定の社債	700	1,100
未払法人税等	246	1,190
賞与引当金	403	472
役員賞与引当金	66	43
製品保証引当金	33	30
米国年金清算損失引当金	—	109
その他	4,919	3,550
流動負債合計	27,010	25,927
固定負債		
社債	1,600	1,500
長期借入金	2,123	2,504
退職給付引当金	248	230
役員退職慰労引当金	155	472
その他	3,755	3,316
固定負債合計	7,882	8,023
負債合計	34,893	33,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,358
利益剰余金	14,762	13,100
自己株式	△810	△683
株主資本合計	20,338	18,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	668
繰延ヘッジ損益	4	—
土地再評価差額金	△48	△50
為替換算調整勘定	△573	△352
評価・換算差額等合計	△231	264
少数株主持分	1,128	1,043
純資産合計	21,235	20,112
負債純資産合計	56,128	54,062

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	41,172
売上原価	29,496
売上総利益	11,676
販売費及び一般管理費	8,015
営業利益	3,660
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	61
受取賃貸料	64
物品売却益	37
その他	31
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	116
賃貸費用	45
為替差損	104
その他	35
営業外費用合計	301
経常利益	3,595
特別利益	
固定資産売却益	2
投資有価証券売却益	16
受取保険金	40
特別利益合計	59
特別損失	
固定資産除売却損	21
減損損失	33
投資有価証券評価損	112
関係会社株式評価損	7
損害賠償金	40
その他	2
特別損失合計	218
税金等調整前四半期純利益	3,437
法人税、住民税及び事業税	1,122
法人税等調整額	16
法人税等合計	1,139
少数株主利益	210
四半期純利益	2,087

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,437
減価償却費	639
減損損失	33
のれん償却額	96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△103
支払利息	116
投資有価証券評価損益 (△は益)	112
関係会社株式評価損	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△16
固定資産除売却損益 (△は益)	18
受取保険金	△40
損害賠償損失	40
売上債権の増減額 (△は増加)	755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,061
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9
その他	△42
小計	2,868
利息及び配当金の受取額	103
利息の支払額	△110
保険金の受取額	40
法人税等の支払額	△2,049
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>852</b>



(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△989
定期預金の払戻による収入	392
有形固定資産の取得による支出	△1,273
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△49
投資有価証券の取得による支出	△126
投資有価証券の売却による収入	22
ゴルフ会員権の取得による支出	△10
貸付けによる支出	△156
貸付金の回収による収入	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,089
長期借入れによる収入	300
長期借入金の返済による支出	△962
社債の発行による収入	500
社債の償還による支出	△800
自己株式の売却による収入	27
自己株式の取得による支出	△155
配当金の支払額	△423
少数株主への配当金の支払額	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	7,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,331

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,713	12,404	6,055	41,172	—	41,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,713	12,404	6,055	41,172	—	41,172
営業利益	3,158	349	152	3,660	—	3,660

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製商品の系列及び市場の類似性により区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
機械装置	中大型工作機、ガス自動切断機、ガス溶断器具、加熱プラズマ、溶接機械等
高圧ガス	酸素、窒素、溶解アセチレン、アルゴン等
溶接機材	溶接棒、電気溶接機、安全保護具等

## 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が機械装置部門で1億82百万円、高圧ガス部門で25百万円、溶接機材部門で11百万円それぞれ減少しております。

(営業費用の配賦方法の変更)

従来、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりました親会社の管理部門等に係る費用を、第1四半期連結会計期間から、セグメント毎の営業利益を適切に表示するため、一定の配賦基準を設けて各事業セグメントに配賦いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益が、機械装置、高圧ガス、溶接機材の各セグメントにおいて、それぞれ4億76百万円、2億51百万円、1億18百万円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,463	4,801	2,238	3,669	41,172	—	41,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,532	196	10	436	5,175	(5,175)	—
計	34,995	4,998	2,248	4,105	46,348	(5,175)	41,172
営業利益	2,264	592	242	523	3,622	38	3,660

(注) 1. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州・・・オランダ、フランス
- (2) アジア・・・韓国、中国

## 2. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1億71百万円、アジアで47百万円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	北米及び 中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	4,812	7,615	2,248	154	14,831
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	41,172
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.7	18.5	5.4	0.4	36.0

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

## 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米及び中南米・・・米国、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル等
- (2) アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール等
- (3) 欧州・・・オランダ、イタリア、フランス、ベルギー、ロシア等
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、ニュージーランド等

## 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	38,259
II 売上原価	27,453
売上総利益	10,806
III 販売費及び一般管理費	7,186
営業利益	3,620
IV 営業外収益	297
受取利息及び配当金	104
その他	192
V 営業外費用	255
支払利息	127
その他	128
経常利益	3,661
VI 特別利益	51
VII 特別損失	81
税金等調整前四半期純利益	3,631
税金費用	1,464
少数株主利益	162
四半期純利益	2,004

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,631
減価償却費	568
のれん償却額	66
貸倒引当金の減少額	16
賞与引当金の増加額	△207
役員賞与引当金の増加額	1
退職給付引当金の減少額	△42
役員退職慰労引当金の増加額	△54
受取利息及び配当金	△104
支払利息	127
固定資産除売却損	18
減損損失	46
売上債権の増加額	380
棚卸資産の増加額	△2,012
仕入債務の増加額	1,809
その他	△121
小計	4,124
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	△127
法人税等の支払額	△1,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,984

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△214
定期預金の払戻による収入	90
有形固定資産の取得による支出	△783
有形固定資産の売却による収入	25
無形固定資産の取得による支出	△87
投資有価証券の取得による支出	△29
長期貸付けによる支出	2
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による純出	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増額	189
長期借入による収入	860
長期借入金返済による支出	△1,105
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△250
自己株式の売却による収入	△54
自己株式の取得による支出	50
親会社の配当金支払額	△317
少数株主への配当金支払額	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△346
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	9
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,492
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,533
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	6,026

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	機械装置 (百万円)	高圧ガス (百万円)	溶接機材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,086	11,794	6,379	38,259	—	38,259
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,086	11,794	6,379	38,259	—	38,259
営業利益	3,406	631	229	4,267	(647)	3,620

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
機械装置(百万円)	21,682	24,358
高圧ガス(百万円)	294	268
合計(百万円)	21,976	24,627

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
機械装置	21,345	107.1%	11,483	126.6%

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準品・部品等の金額を含めておりません。

## ③販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
機械装置(百万円)	20,086	22,713
高圧ガス(百万円)	11,794	12,404
溶接機材(百万円)	6,379	6,055
合計(百万円)	38,259	41,172

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。